

# 基礎研 レポート

## 高まる米国の連邦最低賃金引き上げ機運 —バイデン大統領、民主党が09年以来の最低賃金引き上げを模索

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩  
(03)3512-1824 kubotani@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

米国の連邦最低賃金は09年以來、時給7.25ドルで据え置かれてきた。これは連邦最低賃金を定めた公正労働基準法（FLSA）が1938年に施行されて以来最長となっている。長期間据え置かれた要因は上下院で多数党の異なるねじれ議会の下で、最低賃金の引き上げを求める民主党に対して、雇用や中小企業への影響を懸念する共和党が反対したことが挙げられる。

この結果、連邦最低賃金は1968年をピークに実質ベースで低下が続いているほか、足元では最低賃金労働者の年収が米国の貧困ラインを大幅に下回るなど、最低賃金では最低限の生活さえ維持するのに不十分となっている。

このような状況を受けて、12年に始まった最低賃金として時給15ドルを求める「15ドルのための闘い」（“Fight for \$15”）運動が拡大した効果もあって、多くの州政府やアマゾンなど一部企業では独自に最低時給を引き上げる動きがみられている。連邦政府に対しても、連邦レベルで最低賃金の引き上げを求める声は強まっている。

そのような中、連邦最低賃金の時給15ドルへの引き上げを政策公約に掲げたバイデン大統領が誕生したほか、民主党が上下院で多数を占める安定政権となったことから、連邦最低賃金の引き上げの機運が高まっている。

本稿では連邦最低賃金の状況を概観した後、民主党が成立を目指す21年賃金引き上げ法の概要、引き上げられた場合の経済への影響、今後の連邦最低賃金の見通しについて解説した。バイデン政権による3月の追加経済対策に連邦最低賃金の引き上げを盛り込む試みは失敗に終わったものの、同政権は引き続き重要政策課題と位置付けており、政策実現への模索が続くとみられる。

## 2—連邦最低賃金の状況

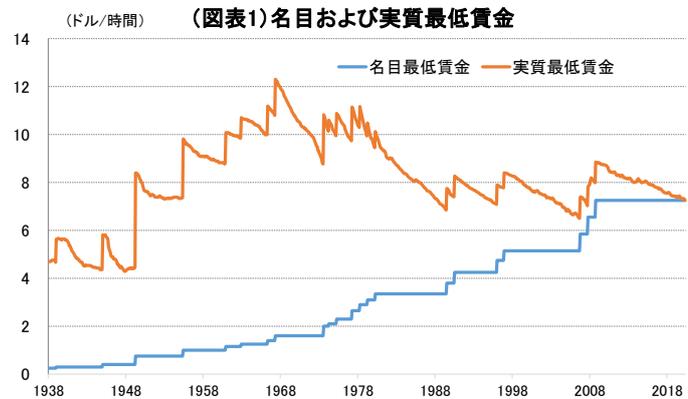
### 1 | FLSAと連邦最低賃金の適用範囲

米国の最低賃金は州毎に州法で定められているほか、連邦レベルでは前述の公正労働基準法（FLSA）に最低時給の水準が定められている。

最低賃金は継続的に引き上げられており、同法が発効した時点の時給 0.25 ドルから 22 回改訂され、現在は同 7.25 ドルとなっている（図表 1）。しかし、前述のように政治的な対立から議会は 09 年 7 月以降最低賃金の引き上げに合意できておらず、史上最長の据え置き期間となっている。

一方、FLSAは連邦最低賃金の適用対象を規定<sup>1</sup>しているほか、適用対象外となる職種についても規定<sup>2</sup>しており、FLSAの適用対象労働者は、給与労働者（1 億 6,450 万人）のおよそ 85%に当たる 1 億 3,940 万人となっている<sup>3</sup>。

なお、FLSAは連邦最低賃金の適用対象であっても例外的に時給 7.25 ドルを下回る水準が許容される労働者も規定している。例えば、定期的に月 30 ドル以上のチップを受け取る労働者には、時給 2.13 ドルが最低賃金として適用されるほか、10 代の労働者の勤務最初の 90 日間には同 4.25 ドルが適用される。それ以外でもフルタイムの学生、障害者などに対しても同 7.25 ドルを下回る時給設定を許容している。

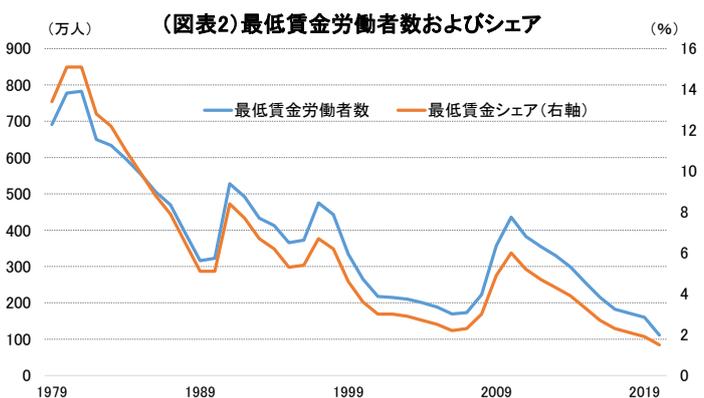


(注) 実質最低賃金は消費者物価 (All urban, All item) を用いて 21 年 2 月基準で実質化  
(資料) 労働省、労働統計局よりニッセイ基礎研究所作成

### 2 | 連邦最低賃金適用労働者および実質最低賃金の推移

米国の給与労働者のうち、時間給労働者は 20 年の統計で 7,331 万人である。このうち、時給 7.25 ドルで働いている労働者は 24.7 万人、同 7.25 ドルを下回る時給で働いている労働者が 86.5 万人となっており、両者の合計は 111.2 万人である（図表 2）。これは時間給労働者全体の 1.5%に相当する。

これらを統計が整備された 1979 年以降で見ると、最低賃金の変動に伴い上下して



(注) 最低賃金労働者数は時給が 7.25 ドルかそれを下回る水準の労働者数。最低賃金シェアは時間給労働者に対する割合  
(資料) BLSよりニッセイ基礎研究所作成

<sup>1</sup> 州を超えて営業する企業、州を超えて流通する商品を製造する企業、連邦、州、地方自治体、病院、学校、年商 50 万ドル以上の事業所等  
<sup>2</sup> 管理職や専門職、コンピュータ関連従事者、特定の季節娯楽施設の職員、小型新聞社の社員、一部農業従事者、ベビーシッター等  
<sup>3</sup> 84 Federal Register 51256, September 27, 2019 <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2019-09-27/pdf/2019-20353.pdf>

いるものの、連邦最低賃金がそれ以下で働いている労働者数は1981年の782.4万人、時間給労働者全体の15.1%をピークに大幅に低下している。これは近年の最低賃金の水準が労働者の平均的な時給水準から下方に大幅に乖離していることを示唆しているとみられる。

実際に、米国のフルタイム労働者の最低賃金は所得中央値の31.6%に留まっており、OECD諸国の中で最低水準となっているほか、米国の次に低いアイルランドの42.1%を大幅に下回るなど、国際的にみて突出して低いことが分かる（図表3）。

一方、連邦最低賃金を、消費者物価を用いて実質化（21年基準）すると、09年以降低下基調が持続しているほか、1968年につけたピーク時の12.20ドルを大幅に下回っている（前掲図表1）。

また、連邦最低賃金で1日8時間労働を週5日（年間2,080時間）行った場合のフルタイム労働者の年収は1万5,080ドルとなる。これは、センサス局が推計する生活に必要なものを購入できる最低限の年収（貧困ライン）を65歳以下の独身者（1万3,465ドル）では上回っているが、2人以上の世帯では下回るほか、1人親で2人の子供がいる世帯（2万852ドル）では▲28%下回る水準である。

### 3 | 連邦最低賃金労働者の属性

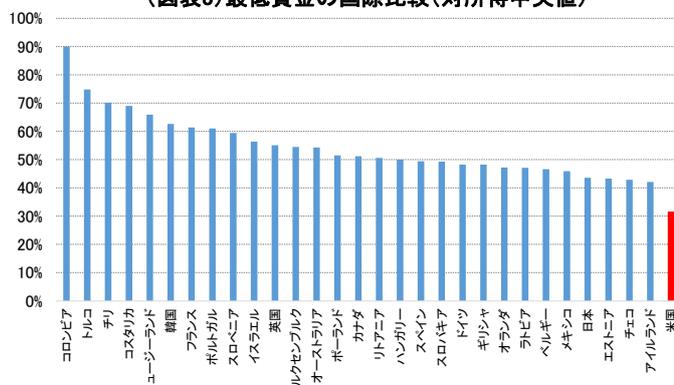
最低時給かそれ以下の給与水準で働いている労働者の属性をみると、年齢別では10代が19.9%となっているほか、24歳以下の若年労働者で全体の5割弱を占めている（図表4）。

また、性別では女性が66.8%と高くなっているほか、勤務形態別ではパートタイム労働者が57.3%とフルタイム労働者に比べて高いことが分かる。

最後に、業種別では娯楽・宿泊業が59.9%と他業種に比べて突出して高い。これは、娯楽・宿泊業で最低時給が2.13ドルのチップ受取り労働者が多いためとみられる。それ以外の業種では、小売業も8.3%と高くなっている。

一方、賃金水準が低いこれらの業種では、新型コロナの感染拡大と感染対策とし

（図表3）最低賃金の国際比較（対所得中央値）



（注）OECD諸国のフルタイム労働者の所得中央値に対する最低賃金の割合。2019年データ  
（資料）OECDよりニッセイ基礎研究所作成

（図表4）最低賃金労働者の属性

項目		最低賃金労働者数 (万人)	シェア (%)
年齢	16-19	22.2	19.9
	20-24	30.7	27.6
	25-29	14.3	12.9
	30以上	44	39.6
性別	男性	36.9	33.2
	女性	74.2	66.8
勤務形態	フルタイム	46.8	42.1
	パートタイム	63.7	57.3
業種	農業	1.1	1.0
	天然資源・鉱業	0.3	0.3
	建設業	1.5	1.4
	製造業	3.7	3.4
	卸売業	0.5	0.4
	小売業	9.2	8.3
	運輸・公益	1.5	1.3
	情報	0.5	0.5
	金融	1	0.9
	専門・企業サービス	2.7	2.4
	教育・医療	12.9	11.6
	娯楽・宿泊	66.7	59.9
	その他サービス	4.2	3.8
政府部門	5.4	4.8	
合計		111.2	100.0

（注）2020年データ。最低賃金労働者は連邦最低賃金かそれ以下の賃金で働いている労働者数。シェアは最低賃金労働者に占める割合

（資料）BLSよりニッセイ基礎研究所作成

て経済活動が制限された影響を大きく受けて雇用者数が大幅に減少しており、生活困窮者の増加が懸念されている。

#### 4 | 「15ドルのための闘い」運動と州別の最低賃金状況

このような状況に対して最低賃金の引き上げを求める社会運動も活発化している。12年にニューヨーク市のファーストフード従業員 100人以上が最低賃金の15ドルへの引き上げを求めてストライキを行ったことを契機に「15ドルのための闘い」(“Fight for \$15”)運動は始まった。その後、同運動は、介護労働者、空港労働者、ディスカウントストアなどの従業員も巻き込んでストライキの動きが全国的に広がった。

これらの運動の効果もあって、州政府などで最低賃金を引き上げる動きが強まった。21年1月時点の州別の最低賃金水準はワシントンDCが時給15ドルとなっているほか、ワシントンDCを含む30州が連邦最低賃金を上回る水準に設定している(図表5)。

このうち、マサチューセッツ州、カリフォルニア州、コネチカット州、ニュージャージー州、メリーランド州、イリノイ州、フロリダ州の7州は段階的に時給15ドルへ引き上げることを法制化している。

とくに、フロリダ州は元々最低賃金の引き上げに消極的な共和党が州議会の過半数、州知事を占めているが、昨年11月に大統領選挙と同時に行われた住民投票で州の最低賃金を時給8.65ドルから26年にかけて同15ドルに引き上げることの是非がかけられ、6割超の賛成をもって引き上げることが決定された経緯がある。このため、州議会で過半数を占めている政党に関わらず、最低賃金の引き上げを求める声は高まっていると言えよう。

このように連邦最低賃金を上回る水準に設定する州が多くある一方、連邦

(図表5)最低賃金の水準(州別)

最低賃金が連邦基準より高い州			最低賃金が連邦基準と同じ		
	州	最低賃金		州	最低賃金
1	ワシントンDC	15.00	1	アイダホ	7.25
2	ワシントン	13.69	2	インディアナ	7.25
3	マサチューセッツ	13.50	3	アイオワ	7.25
4	カリフォルニア	13.00	4	カンザス	7.25
5	ニューヨーク	12.50	5	ケンタッキー	7.25
6	コロラド	12.32	6	ニューハンプシャー	7.25
7	アリゾナ	12.15	7	ノースカロライナ	7.25
8	メイン	12.15	8	ノースダコタ	7.25
9	コネチカット	12.00	9	オクラホマ	7.25
10	ニュージャージー	12.00	10	ペンシルバニア	7.25
11	オレゴン	12.00	11	テキサス	7.25
12	メリーランド	11.75	12	ユタ	7.25
13	バーモント	11.75	13	バージニア	7.25
14	ロードアイランド	11.50	14	ウイスコンシン	7.25
15	アーカンソー	11.00			
16	イリノイ	11.00	最低賃金が連邦基準より低い州		
17	ニューメキシコ	10.50		州	最低賃金
18	アラスカ	10.34	1	ジョージア	5.15
19	ミズーリ	10.30	2	ワイオミング	5.15
20	ハワイ	10.10			
21	ミネソタ	10.08	最低賃金の基準無し		
22	ミシガン	9.65		州	最低賃金
23	サウスダコタ	9.45	1	アラバマ	-
24	デラウェア	9.25	2	ルイジアナ	-
25	ネブラスカ	9.00	3	ミシシッピ	-
26	ネバダ	9.00	4	サウスカロライナ	-
27	オハイオ	8.80	5	テネシー	-
28	モンタナ	8.75			
29	ウエストバージニア	8.75			
30	フロリダ	8.65			

(資料)BLSよりニッセイ基礎研究所作成

基準に一致させている州が14州となっているほか、ジョージア州とワイオミング州では、FLSAが適用されない労働者に対して5.15ドルと連邦最低賃金の時給7.25ドルを下回る水準に最低賃金が設定されている。また、残りの5州では州法で最低賃金を規定していないなど、州の最低賃金に対する取り組みは大きく乖離しており、連邦レベルで最低賃金水準の引き上げを求める一因ともなっている。

一方、前述の「15ドルのための闘い」運動によって連邦政府の最低賃金とは関係なく、一部の企業

は独自の判断で最低賃金を引上げる動きがみられている。実際に、オンライン販売のアマゾンや、小売業のターゲット、ウォルマート、コストコ、家電量販店のベストバイ、ファーストフードのスターバックスなどの企業が最低賃金を時給 15 ドル以上に引き上げることを決定している。

### 3—連邦最低賃金引上げを巡る動き

#### 1 | 21 年賃金引上げ法案の概要

民主党は連邦最低賃金を段階的に時給 15 ドルに引き上げることを盛り込んだ 19 年賃金引上げ法案 (the Raise the Wage Act of 2019) を、過半数を占めていた下院で 19 年 7 月に可決したものの、共和党が過半数を占めていた上院では取り上げられなかった。

この後、21 年 1 月に上下院で民主党が過半数を獲得したこともあって、同月に民主党の上下院議員が連邦最低賃金の引き上げを求める法案を 21 年賃金引上げ法案 (the Raise the Wage Act of 2021) として議会に再提出した。

同法案では、連邦最低賃金を時給 15 ドルまで段階的に引き上げるほか、26 年以降は労働者全体の賃金の中央値の伸びに最低賃金の伸びを連動させることや、現状で同 7.25 ドルの最低賃金を下回る水準となっているチップ受取り労働者や 10 代の労働者、障害者の賃金水準を引き上げることが盛り込まれている (図表 6)。

(図表6)2021年賃金引上げ法(Raise the Wage act of 2021)の概要

概要
・2025年までに連邦最低賃金を7.25ドルから15ドルへ段階的に引き上げ
・2026年以降は連邦最低賃金を賃金中央値の上昇率と連動
・チップ受け取り労働者の最低賃金を段階的に廃止、連邦最低賃金以上の賃金水準を保証
・10代の労働者の最低賃金以下の賃金を段階的に廃止、連邦最低賃金以上の賃金水準を保証
・障害のある労働者の最低賃金以下の賃金証明書を廃止、連邦最低賃金以上の賃金水準を保証

(資料)米下院法案(H.R.603)よりニッセイ基礎研究所作成

具体的な最低賃金引上げスケジュールは、最低賃金労働者と障害者が 25 年に時給 15 ドル、チップ受取りと若年労働者が 27 年に最低賃金労働者と同レベルへの引き上げを計画している (図表 7)。

(図表7)賃金引上げスケジュール

年	最低賃金	チップ受取り労働者	若年労働者	障害者
現状	7.25	2.13	4.25	最低賃金以下
2021	9.50	4.95	6.00	5.00
2022	11.00	6.95	7.75	7.50
2023	12.50	8.95	9.50	10.00
2024	14.00	10.95	11.25	12.50
2025	15.00	12.95	13.00	15.00
2026	賃金中央値の上昇率に連動	14.95	14.75	最低賃金と同水準
2027		最低賃金と同水準	最低賃金と同水準	

(資料)米下院法案(H.R.603)よりニッセイ基礎研究所作成

一方、民主党は当初、財政調整措置<sup>4</sup>を活用して同法案で示した政策を 21 年 3 月に成立した 1.9 兆ドル規模の追加経済対策法案（21 年米国救済計画法、American Rescue Plan Act of 2021）に含めて成立させることを目指し、下院では 2 月下旬に同法案を可決していた。しかしながら、上院では一部民主党議員から、連邦最低賃金の引き上げ幅が大き過ぎるとの懸念が示されたほか、議事運営専門委員から、連邦最低賃金の引き上げは財政調整措置を活用する際に求められる歳出や歳入への明示的な影響があるとの要件を満たさないと指摘された。このため、上院民主党は最終的に追加経済対策案から連邦最低賃金引上げに関する項目を削除しており、連邦最低賃金の引き上げは実現しなかった。

## 2 | 連邦最低賃金引上げの効果

連邦最低賃金を引き上げることの経済効果として、最低賃金や最低賃金を下回る賃金水準で働いている労働者の所得を増加させるとの見方で評価は一致している。米シンクタンクの E P I（Economic Policy Institute）は 21 年賃金引上げ法が実現した場合に給与が増加する労働者数を試算<sup>5</sup>した。同試算では、連邦最低時給が 25 年に 15 ドルまで引上げられることで、時給 15 ドル以下で働いていた労働者（直接影響）の 1,867 万人と 15 ドルを僅かに上回る労働者（間接影響）の 1,019 万人の合計 3,218 万人が賃金上昇の恩恵を受けるとしており、これは労働力人口の 21.2%に上る（図表 8）。

議会予算局（CBO）も同様に直接影響を受ける労働者が 25 年に 17 百万人、間接影響を受け労働者が 10 百万人と試算<sup>6</sup>している。また、これら労働者の所得は 21 年から 31 年の 10 年間で 3,330 億ドル増加するとしている。

さらに、貧困労働者が 0.9 百万人減少すると試算しており、所得格差の改善にも効果があることを示している。

一方、連邦最低賃金を引き上げることによる雇用への影響については、評価が分かれている。前述の E P I がほとんど影響しないとしている一方、CBO は賃上げによる企業のコスト増加が最終製品価格などに転嫁されることで売上減少などを通して 1.4 百万人の雇用が奪われるとしており、異なる結論となっている。

21 年賃金引上げ法の効果に限らず、最低賃金引上げが雇用に与える影響について、これまで様々な論文が発表されているものの、評価は定まっていない。テキサス A&M 大学の Meer 教授らによる 1979 年から 2012 年までの州別の賃金と雇用を用いた分析<sup>7</sup>では、最低賃金の引き上げによって、若年労働

（図表 8）21 年賃金引上げ法で賃金上昇となる労働者数試算（万人、%）

日付	労働力人口(1) (見込み)	賃金上昇となる労働者数		合計(2)	シェア ((2)/(1))
		直接影響	間接影響		
21年10月	14,814	328	500	828	5.6
22年10月	14,902	659	708	1,367	9.2
23年10月	14,989	1,330	865	2,195	14.6
24年10月	15,079	1,867	1,019	2,886	19.1
25年10月	15,172	2,206	1,013	3,218	21.2

（注）21 年賃金引上げ法による段階的に引き上げられる賃金水準と比較して、直接影響は現在の時給が最低賃金を下回っている労働者数、間接影響は現在の時給が最低賃金と同じか 115% 内に収まっている労働者数。シェアは労働力人口に対する直接影響と間接影響の合計の割合。Economic Policy Institute (EPI) が試算（21 年 3 月 9 日）

（資料）EPI より ニッセイ基礎研究所作成。

<sup>4</sup> 「財政調整法」に基づく審議手法で審議時間が 20 時間に制限され、上院での法案は単独過半数で可決することを可能とする。一方、財政調整措置を使うためには財政調整指示を含む予算決議を成立させる必要があるほか、財政調整指示の対象となるのは義務的経費の歳出、歳入に影響を明示的に与える要件を満たす必要があるほか、予算期間外に財政赤字を増やすことができないなどの制約がある。

<sup>5</sup> “Raising the federal minimum wage to \$15 by 2025 would lift the pay of 32 million workers”（21 年 3 月 9 日）

<https://www.epi.org/publication/raising-the-federal-minimum-wage-to-15-by-2025-would-lift-the-pay-of-32-million-workers/>

<sup>6</sup> “The Budgetary Effects of the Raise the Wage Act of 2021”（21 年 2 月 8 日）<https://www.cbo.gov/publication/56975>

<sup>7</sup> “EFFECT OR THE MINIMUM WAGE ON EMPLOYMENT DYNAMICS”（13 年 8 月）<https://www.nber.org/papers/w19262>

者と最低賃金労働者のシェアが大きい産業で引き上げ後数年に亘り雇用の伸びが鈍化すると結論した。

一方、マサチューセッツ大学の Cengiz 氏らによる 1979 年から 2016 年に最低賃金を引き上げた 138 州について最低賃金を引き上げたことによる低賃金労働者への影響についての分析<sup>8</sup>では、最低賃金を引き上げても、その後 5 年間の低賃金労働者の雇用にはほとんど変化はみられないと結論しており、Meer 教授と異なる見解を示している。

さらに、マサチューセッツ大学の Dube 教授による 2000 年以降に米国で発表された同種の論文に関する広範な調査<sup>9</sup>では、最低賃金の引き上げによる雇用への影響は非常に小さく、統計的、経済学的に有意な雇用減少に繋がることを示すものではないとしている。

これまでみたように最低賃金引き上げによる雇用への影響は評価が分かれているものの、連邦最低賃金を引き上げることに伴う雇用や中小企業経営への影響に対する政治家の懸念は強い。民主党議員の一部は連邦最低賃金の引き上げ水準を 15 ドルよりも低い水準に抑えることを提言する議員がいるなど民主党内も一枚岩ではない。

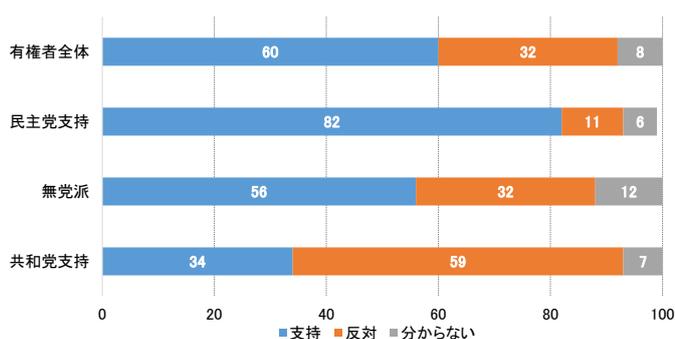
### 3 | 有権者の過半数は 15ドルへの引き上げを支持

21 年 2 月下旬から 3 月に行われたポリティコによる世論調査は、連邦最低賃金を 25 年に 15 ドルへ引き上げることについて有権者の 6 割と過半数が支持していることを示した (図表 9)。このうち、支持政党別では民主党支持者が 82% 支持しているほか、無党派層でも 56% と過半数が支持している。一方、共和党支持者では逆に反対が 59% となっており、21 年賃上げ法に共和党支持者の賛同は得られていない。

もっとも、同じ世論調査で共和党支持者に連邦最低賃金で議会がすべきことに関する質問では、40% が「引き上げるべきではない」としている一方、「15 ドルに引き上げるべき」が 16%、それより低い「11 ドルに引き上げるべき」が 35% となっている (図表 10)。これは、15 ドルと 11 ドルに引き上げ支持を合計すると 51% となり、引き上げるべきでないとの回答を上回っている。

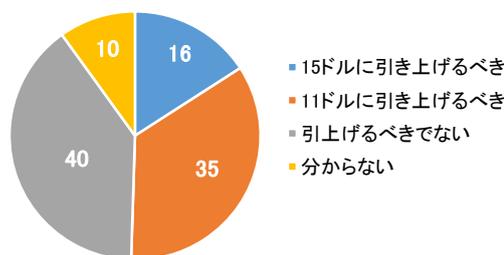
このため、共和党支持者も連邦最低賃金の引き

(図表9) 連邦最低賃金を25年までに15ドルへ引き上げるべき



(注) 21年2月26日～3月1日に有権者およそ1000人を対象にした調査。支持は「強く支持」と「幾らか支持」の合計、反対は「強く反対」と「幾らか反対」の合計  
(資料) ポリティコからニッセイ基礎研究所作成

(図表10) 連邦最低賃金で議会がすべきことは？



(注) 共和党支持者の回答 (%)  
(資料) ポリティコからニッセイ基礎研究所作成

<sup>8</sup> “THE EFFECT OF MINIMUM WAGE ON LOW-WAGE JOBS\*” (19 年 5 月)

<https://academic.oup.com/qje/article/134/3/1405/5484905>

<sup>9</sup> “Impacts of minimum wages: review of the international evidence” (19 年 11 月)

[https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/844350/impacts\\_of\\_minimum\\_wages\\_review\\_of\\_the\\_international\\_evidence\\_Arindrajit\\_Dube\\_web.pdf](https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/844350/impacts_of_minimum_wages_review_of_the_international_evidence_Arindrajit_Dube_web.pdf)

上げ幅については議論があるものの、引き上げること自体には概ね支持していると考えられる。

#### 4——民主党安定政権の今こそ連邦最低賃金引き上げの好機

これまでみたように連邦最低賃金の水準は貧困ラインを大幅に下回っており、最低限の生活を維持するのも困難な程低位に据え置かれている。州や企業で独自に最低賃金を引き上げる動きもみられているが、連邦最低賃金水準に一致している州も多く、全体を押し上げるためにも連邦最低賃金を引き上げる必要があるだろう。

連邦最低賃金を時給 15 ドルに引き上げることを公約としてバイデン氏の大統領就任や民主党が安定政権となっていることは連邦最低賃金の引き上げを目指す上で好機である。

連邦最低賃金の引き上げ政策を3月の追加経済対策に盛り込む試みは失敗に終わったものの、バイデン政権は依然として21年賃金引き上げ法案で示された連邦最低賃金の引き上げ実現を目指していることを明確にしており、政策実現の機会を伺っている。

もっとも、連邦最低時給を15ドルに引き上げる政策に対しては、引き上げ幅が過大として一部民主党上院議員からも反対がでており、21年賃金引き上げ法案の内容そのままでは政策の実現は難しい状況となっている。

筆者は、政治的な対立から現在の連邦最低賃金が引き上げられないことが最悪のシナリオだと考えている。連邦最低賃金をどのようなペースでどの程度引き上げるかについては、雇用や中小企業経営への影響も含めて様々な議論はあるものの、連邦最低賃金を引き上げること自体については共和党支持者も含めて概ね社会の合意は得られやすいとみられる。

このため、バイデン政権は連邦最低賃金の引き上げ実現を優先し、政権公約の時給15ドルへの引き上げを一旦見送り、共和党や一部民主党の合意が得られやすい水準に留めた上で引き上げ、雇用への影響などを見極めつつ、将来的に一段の引き上げを模索すべきだろう。

---

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。